



Title	Research on Personal/Household Attributes Effect on Travel Behavior
Author(s)	金, 竣
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46719
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	金 ^{キム} 俊 ^{ジュン}
博士の専攻分野の名称	博 士 (経営学)
学 位 記 番 号	第 20538 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 18 年 3 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学 位 論 文 名	Research on Personal/Household Attributes Effect on Travel Behavior (個人・世帯属性が通勤・通学行動に及ぼす要因に関する研究)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 田畑 吉雄 (副査) 教 授 中島 望 教 授 竹田 英二

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、通勤・通学時における交通経路や交通手段の選択問題を多基準の意思決定問題として捉え、その問題を解決するためのウェイト付け手法を確立し、交通経路と通勤・通学時間に影響を及ぼす要因を実証的に導出したものである。交通手段と経路に関する意思決定においては、「地下鉄からバスに乗り継ぐ」のような交通手段のモード選択と、トラベル距離（または時間）が重要な要因を構成すると言われているが、本研究では上述の手法と韓国の調査データを用いて、その正当性を検証したものである。

第2章では、直接には測定困難なパラメータを含む複雑な意思決定問題を、比較的簡単で小規模な多数の下位目的からなる意思決定問題に細分し、これらの下位目的間のトレードオフ関係を関数で表現する階層的意思決定法 (Analytic Hierarchy Process) を取り上げている。その際、Keeney and Raiffa による多基準の意思決定問題の分解トレードオフ法を採用し、上記の問題に適用する場合の問題点を指摘し、改良を施している。

第3章では、分解トレードオフ法を用いて経路選択モデルを分析し、個人の属性が経路選択に及ぼす影響について議論している。高校生と大学生に対してアンケート調査を実施し、公共交通利用時の要因間のトレードオフ関係を導出し、各要因が経路選択に及ぼす影響と背景となる社会的構造について考察している。

第4章では、韓国の国勢調査データを利用して、個人の属性が通勤時間に及ぼす影響を分散分析と回帰分析により考察し、要因の決定、回帰式の推定、決定変数の影響などを議論している。その結果、性別、学歴、年齢、職業、職位、結婚状態、通勤者数、子供の数、住居の所有形態などが通勤時間に及ぼす影響が顕著であることを指摘している。また、男性の場合は個人と家族属性の影響が弱く、女性の場合は影響が強いことを解明し、男女比較では、女性の通勤時間が短く、学歴、年齢、職位、結婚状態、子女の数の影響がとりわけ強いことを導いている。さらに、低学歴者、高齢層、無給家族労働者、未婚者、子女のないグループは、高学歴者、若年層、高位役員、既婚者、子女の多いグループより通勤時間は短く、単純労働者、持ち家でないグループは、専門職、持ち家のグループに比べて通勤時間が短いことも浮き彫りにしている。これらの要因に対する R^2 値は、先行研究に比べて有意に大きいことが言及されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、交通経路と交通手段選択問題を多基準の意思決定問題として定式化し、多属性効用関数と階層的意思決定法、および、統計的方法を利用してその要因を実証的に導出したものである。独自のアンケート調査と韓国の国勢調査データに基づき、女性労働者の交通手段選択の要因を分散分析と重回帰分析によって抽出し、従来の研究成果よりも精度の高い結果を得ることに成功している。さらに、女性の労働市場への進出により、閉鎖型社会から開放型社会への移行途上にある韓国の現状を十分に説明する有力な根拠を与えている。韓国と他の国々との比較研究には未着手ではあるが、本論文は博士（経営学）の学位に十分に値するものと判断する。